

平成21年10月10日  
パリ産業情報センター  
駐在員 酒井 裕史

## 一般調査報告書

愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所、名古屋港管理組合等で構成するI-BACと愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市などで構成するGNI（グレーターナゴヤイニシアティブ）が連携し、2009年9月5日から11日までの日程でドイツ・ベルギーの企業等を訪問し、企業誘致PR活動を展開しました。今回の報告書では、このミッション団による企業訪問の内容・成果についてレポートします。

### 1 GNI・I-BACミッションの概要

今回のミッション団には、愛知県からは富吉産業労働部長が、名古屋市からは長谷川市民経済局理事が参加したほか、I-BAC事務局、日本貿易振興機構（ジェトロ）名古屋事務所からも職員が参加し、総勢8名のミッション団になりました。このミッションの目的は、ドイツ、ベルギーにおいて日本への進出計画を検討している企業に対して企業立地先としての「グレーター・ナゴヤ地域」の優位性をPRし、これら企業の当地への誘致を図るものです。

また、企業誘致活動とは別に、愛知県、I-BAC事務局はフランスのイゼール県グルノーブル市を訪問してここで取り組まれているマイクロ/ナノテクノロジー・クラスターの振興事業をテーマにした面談を実施し、併せて愛知県における「知の拠点」の取り組みについてのPRを行いました。併せて、愛知県において今年度から事業着手を予定しているシンクロトロン光施設に関連し、ヨーロッパ最大、世界でも3大シンクロトロン施設と言われているESRF（ヨーロッパ・シンクロトロン放射施設）を訪問し、その運営方法などについて調査を実施しました。

### 2 企業訪問の成果

#### (1) ドイツ・A社

この企業は、ケーブルワイヤー等を幅広く生産しているグループ企業の一つで、ドイツに本拠を置いていますが、グループ全体では世界中に拠点を持っています。

この企業に対する誘致活動はすでに数年前から始めており、これまでも担当者が直接に訪問して地域PRなどを行ってきました。

今回の面談は、A社側の担当者がドイツ・デュッセルドルフにご用事があったとのことで、ジェトロ・デュッセルドルフセンターの会議室で開催しました。

面談の冒頭で、2010年1月に正式に支社を設置する予定であるとのうれしいご報告をいただきました。既に日本における新子会社の名称も決めているそうです。名古屋には様々な業種の集積があり、潜在的な顧客が多い一方で、日本には先行企業が多いので、自分たちの独自分野の製品でアピールしていきたいとの抱負もお聞かせい

いただきました。

今後はヘルスケアが重点領域になるものと予測しており、高齢化社会である日本にもマーケットがあると考えているとのことでした。さらに、太陽電池パネル向けのケーブルも製造しており、これに関してのマーケットの獲得も目指していくとのことでした。

また、これまでも日本側から様々な情報提供を受けて今回の支社設置に至ったとのことであり、今後もクライアント探しにI-BACの支援を活用したいとも言われ、ミッション団として今後の継続的な支援を約束しました。

## (2) ドイツ・B社

B社は長年の機械工学の経験をリサイクリング技術分野に活かした大型破砕機等の機械を設計、開発しているドイツの企業です。強力で、かつ高耐久性を持つ破砕機と、廃棄物を鉄、アルミ、銅、プラスチックなどに粉碎分離する技術を強みとしています。

既にアメリカ等に合弁企業を設けており、これに続いて日本でも合弁企業を設けたいと考えているとのことでした。同社の考えている合弁企業は、それぞれ50%ずつの出資で、土地と人材は日本側で用意し、破砕機や技術ノウハウはドイツ側で提供するというものです。

今回の訪問では、合弁事業を実施する可能性のある地元のリサイクル業者を紹介し、併せて愛知・名古屋への招へいを提案しました。また、名古屋において毎年開催されているメッセナゴヤが2010年には環境をテーマにして開催されることも紹介し、ぜひこれに参加いただくようPRもしました。

## (3) Samtech社

Samtech社はベルギー・リエージュに本社を置くエンジニアリングソフトウェアの開発・販売会社です。1986年に創設された同社は、もともとリエージュ大学発のベンチャー企業でしたが、現在は航空・宇宙産業、防衛産業、自動車産業などの幅広い分野で活躍しています。

同社の製品は汎用性の高い分析ソフトウェアモジュールであり、複数の部品で構成される物体の動きや動的挙動を予測・評価する事が可能で、各部品の摩擦や衝突等のモデルを精度良く解析できることが特徴です。これにより設計段階から製品の耐久性、強度等を精密に予測できるようになり、プロトタイプ製作や製品化段階でのコストを大幅に減らすことが可能になるそうです。

同社は既に英国、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、中国（北京）に現地法



Samtech社における愛知県地域のプレゼンテーションの様子

人およびサポートセンターを置いており、国際的にも注目されている企業です。

この企業に対するGNI・I-BACによる誘致活動も数年前から始まっており、これまでも担当者が直接に訪問して地域のPR、情報提供などを行ってきました。今回も当地域への進出についてさらにもう一押しするために訪問したのですが、今回の面会の冒頭で、Samtec社の担当者から名古屋支社を9月16日付けで設置することを決定したとのご報告をいただき、ミッション団にとってもう一つのうれしいニュースになりました。日本では、主に自動車や航空機産業向けの事業を展開するとのことでした。

### 3 その他の訪問先

今回のGNI・I-BACミッションでは、以上のような企業訪問の他に、以下の組織・機関を訪問しました。

- ① グルノーブル・イゼール県経済開発局
- ② MINATEC (ミナテック:マイクロ・ナノテクノロジー分野のイノベーション・キャンパス)
- ③ ESRF (欧州シンクロトロン放射光施設)

このうち、グルノーブル・イゼール県経済開発局では、地方自治体によるクラスター創生の取り組みについてインタビューを行いさまざまな御示唆をいただきました。そのなかでも、特に、大学、研究機関、企業、そして地方自治体という4つの主体の強力な協力体制が重要であるとの御示唆は印象的でした。

MINATEC(ミナテック)は、大学や研究施設、企業が一か所に集積した「イノベーション・キャンパス」と言われるものであり、産業クラスターよりもさらに集積度を高めたものです。とくにこのミナテックは、マイクロ・ナノテクノロジーをテーマにしたイノベーション・キャンパスとしてヨーロッパでは比類を見ない規模になっています。ここから世界に向かって事業展開を開始するベンチャー企業も多く、エレクトロニクスなどの分



野において先端的な製品を生み出しているとのこと。このミナテック訪問の中では、愛知県からも今年度から整備が開始される「知の拠点」についてPRを行いました。なお、この「知の拠点」は、愛知県が世界に誇るモノづくり技術の集積を生かし、環境・エネルギー分野など次世代産業を発展させ、中小企業の支援などにつなげるものです。

また、今年度、文部科学省と経済産業省が共同で実施する産学官連携拠点のうちのグローバル産学官連携拠点として「東海地域環境調和型高付加価値モノづくり拠点形成」が採択されており、今回のミナテック訪問は、この拠点形成に向けてのミナテックとの継続的な交流拡大のきっかけづくりになればとも考えています。

ESRF (欧州シンクロトロン放射光施設)は、日本のSpring 8やアメリカのAPSとともに

に、世界3大放射光施設とされる施設で、周長844メートルを誇っています。この運営に従事するスタッフも600人を超え、世界中の科学者が集まっています。今回の訪問では、実際に実験施設を見学させていただきながら、特に産業面での活用について御示唆をいただきました。

#### 4 おわりに

地域への企業誘致には、地域経済の活性化、雇用創出、税収増、既存企業の販路拡大といった効果が期待されています。なかでも外国企業を誘致することは、日本国内にはない「優れた経営資源」を導入する効果が期待されており、地域産業の振興施策において国内企業の誘致に並ぶ大きな柱の一つとなっています。

また、外国企業誘致には、地域経済の国際化という観点もあります。地域経済が世界に対して直接にその存在感を示すことで、地域にとっての真の国際化が進展する可能性を期待できます、さらに、外資系企業の進出を受け入れることにより国際的に開かれた地域であることを世界にアピールでき、地域のイメージ向上や独自性を確立できるといった効果も期待できます。

これらの観点から、愛知県では海外の産業情報センターを活用して積極的な外資系企業誘致活動を展開してきました。また、企業活動に行政上の境界は関係なく、自治体による企業誘致活動においても広域的な取り組みが不可欠である、との観点から、GNI（グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ）やI-BAC（インターナショナル・ビジネス・アクセス・センター）などを中心に、周辺自治体との協力による企業誘致活動を展開してきました。

今回のGNI・I-BACミッション団による日本への進出有望企業への訪問・PR活動もその一環です。今回は、従前からの誘致活動が実を結び、訪問した3社のうち2社に愛知・名古屋地域への進出を決定していただきました。

パリ産業情報センターでは、今後ともヨーロッパにおける愛知県の拠点として、日本進出に関して有望な企業を発掘し、本県地域への誘致を積極的に働き掛けていきます。